

平成15年度

財 務 諸 表

独立行政法人農薬検査所

## 目次

1 .	貸借対照表	．．．	1 頁
2 .	損益計算書	．．．	3 頁
3 .	キャッシュ・フロー計算書	．．．	4 頁
4 .	損失の処理に関する書類	．．．	5 頁
5 .	行政サービス実施コスト計算書	．．．	6 頁
6 .	附属明細書		
1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	．．．	9 頁
2	たな卸資産の明細	．．．	10 頁
3	有価証券の明細	．．．	11 頁
4	長期貸付金の明細	．．．	12 頁
5	長期借入金の明細及び債券の明細	．．．	13 頁
6	引当金の明細	．．．	14 頁
7	法令に基づく引当金等の明細	．．．	15 頁
8	保証債務の明細	．．．	16 頁
9	資本金及び資本剰余金の明細	．．．	17 頁
10	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	．．．	18 頁

11 運営費交付金債務及び運営費交付金 収益の明細	・ ・ ・	19 頁
12 国等からの財源措置の明細	・ ・ ・	20 頁
13 役員及び職員の給与の明細	・ ・ ・	21 頁
14 開示すべきセグメント情報	・ ・ ・	22 頁
15 主な費用・収益の明細	・ ・ ・	23 頁

# 貸借対照表

平成 16年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		222,868,676
棚卸資産		7,213,434
流動資産合計		230,082,110
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	2,416,591,190	
減価償却累計額	128,513,244	2,288,077,946
構築物	134,667,002	
減価償却累計額	25,477,535	109,189,467
機械及び装置	95,632,679	
減価償却累計額	12,040,041	83,592,638
車両運搬具	2,893,008	
減価償却累計額	1,114,789	1,778,219
工具器具備品	208,002,148	
減価償却累計額	98,130,899	109,871,249
土地		3,360,000,000
有形固定資産合計		5,952,509,519
2 無形固定資産		
ソフトウェア		2,578,637
電話加入権		1,470,000
無形固定資産合計		4,048,637
3 投資その他の資産		
預託金		737,000
投資その他の資産合計		737,000
固定資産合計		5,957,295,156
資産合計		<u>6,187,377,266</u>

負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		170,859,091	
短期借入金		780,930,318	
未払金		56,672,549	
未払費用		4,331,839	
リース債務（短期）		14,616,000	
預り金		<u>1,297,920</u>	
流動負債合計			1,028,707,717
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	54,129,798		
資産見返物品受贈額	<u>10,710,963</u>	64,840,761	
長期借入金		1,561,860,600	
リース債務（長期）		<u>41,412,000</u>	
固定負債合計			1,668,113,361
負債合計			<u>2,696,821,078</u>
資本の部			
資本金			
政府出資金		<u>3,759,863,266</u>	
資本金合計			3,759,863,266
資本剰余金			
資本剰余金		33,607,472	
損益外減価償却累計額（ - ）		<u>165,733,322</u>	
資本剰余金合計			199,340,794
繰越欠損金			
積立金		14,571,318	
当期末処理損失		<u>84,537,602</u>	
（うち当期総損失 84,537,602）			
繰越欠損金合計			69,966,284
資本合計			<u>3,490,556,188</u>
負債資本合計			<u><u>6,187,377,266</u></u>

# 損益計算書

(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月31日)

(単位：円)

経常費用			
1 検査業務費			
人件費	422,239,971		
外部委託費	28,157,271		
支払リース料	8,746,290		
減価償却費	40,066,519		
水道光熱費	17,477,914		
消耗品費	16,701,430		
その他検査業務費	43,817,184		
検査業務費合計		<u>577,206,579</u>	
2 一般管理費			
人件費	141,702,584		
減価償却費	466,260		
保守・修繕費	28,741,556		
水道光熱費	4,762,756		
消耗品費	7,654,375		
その他一般管理費	29,908,166		
一般管理費合計		<u>213,235,697</u>	
3 財務費用			
支払利息	138,600		
財務費用合計		<u>138,600</u>	
経常費用合計			<u>790,580,876</u>
経常収益			
運営費交付金収益		750,048,097	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	20,249,671		
資産見返物品受贈額戻入	20,283,108	<u>40,532,779</u>	
財務収益			
受取利息	4,199	<u>4,199</u>	
雑益			
財産賃貸収入	35,279	<u>35,279</u>	
経常収益合計			<u>790,620,354</u>
経常利益			<u>39,478</u>
臨時損失			
固定資産除却損		1,147,924	
固定資産解体撤去費		84,577,080	
臨時損失合計			<u>85,725,004</u>
臨時利益			
固定資産除却にともなう資産見返運営費交付金戻入		1,147,924	
臨時利益合計			<u>1,147,924</u>
当期純損失			<u>84,537,602</u>
当期総損失			<u><u>84,537,602</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	130,774,261
人件費支出	587,519,784
その他の業務支出	58,865,066
運営費交付金収入	754,877,000
その他の収入	35,279
小計	22,246,832
利息の受取額	4,199
利息の支払額	138,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,381,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,753,124,465
無形固定資産の取得による支出	2,830,485
投資その他の資産の取得による支出	201,000
有形固定資産撤去費の支出	84,577,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,840,733,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,784,965,918
リース債務償還の支払額	14,616,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,770,349,918
資金減少額	92,764,345
資金期首残高	315,633,021
資金期末残高	222,868,676

## 損失の処理に関する書類

(単位：円)

当期末処理損失		84,537,602
当期総損失	84,537,602	
損失処理額		14,571,318
積立金取崩額	14,571,318	
次期繰越欠損金		<u>69,966,284</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月31日

(単位：円)

業務費用			876,266,402
損益計算書上の費用			
業務費	577,206,579		
一般管理費	213,235,697		
財務費用	138,600		
固定資産除却損	1,147,924		
固定資産撤去費	84,577,080	876,305,880	
(控除)			
受取利息収入	4,199		
財産賃貸収入	35,279	39,478	
損益外減価償却等相当額			111,131,131
損益外減価償却相当額		84,361,914	
損益外固定資産除却相当額		26,769,217	
引当外退職手当増加見積額			36,813,531
機会費用			60,427,508
政府出資の機会費用		51,889,421	
無利子による融資取引の機会費用		8,538,087	
行政サービス実施コスト			<u>1,084,638,572</u>

## 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準  
費用進行型を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法  
有形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2～50年				
構	築	物	2～60年			
機	械	及	び	装	置	2～30年
車	両	運	搬	具	5年	
工	具	器	具	備	品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法  
職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品  
最終仕入原価法を採用しております。
5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
決算日（平成16年3月31日）における10年もの国債（新発債）の利回りであって日本相互証券が公表している利率1.435%を適用して算出しております。
6. リース取引の処理方法  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

(1) 長期借入金は、日本電信電話株式会社の株式の売却収入の活用による社会資本整備の促進に関する特別措置法による国からの整備資金貸付金であり、無利子貸付によるものであります。なお、短期借入金は、平成16年度返済予定額として長期借入より振替をおこなっております。

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

平成16年3月31日 535,906,183円

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

貸借対照表の現金預金残高	222,868,676
キャッシュフロー計算書の資金期末残高	222,868,676

### (行政サービス実施コスト計算書関係)

行政サービス実施コスト計算書における政府出資等の機会費用及び無利による融資取引の機会費用は、1.435%で計算しております。また、国民一人あたり(平成12年国勢調査人口)の行政サービス実施コストは8.55円となっております。

平成15年度

附 属 明 細 書

独立行政法人農薬検査所

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産								
（償却費損益内）								
建物	0	8,195,739	0	8,195,739	40,978	40,978	8,154,761	
構築物	14,752,500	1,680,000	0	16,432,500	256,520	238,080	16,175,980	
機械及び装置	0	0	0	0	0	0	0	
車輛運搬具	2,893,008	0	0	2,893,008	1,114,789	520,728	1,778,219	
工具器具備品	208,671,732	7,079,835	7,749,419	208,002,148	98,130,899	39,481,145	109,871,249	
計	226,317,240	16,955,574	7,749,419	235,523,395	99,543,186	40,280,931	135,980,209	
有形固定資産								
（償却費損益外）								
建物	311,293,652	2,132,466,840	35,365,041	2,408,395,451	128,472,266	74,183,982	2,279,923,185	
構築物	57,076,222	68,638,105	7,479,825	118,234,502	25,221,015	5,697,582	93,013,487	
機械及び装置	40,680,975	57,108,893	2,157,189	95,632,679	12,040,041	4,480,350	83,592,638	
車輛運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	
計	409,050,849	2,258,213,838	45,002,055	2,622,262,632	165,733,322	84,361,914	2,456,529,310	
非償却資産								
土地	3,360,000,000	0	0	3,360,000,000	0	0	3,360,000,000	
建設仮勘定	557,803,418	1,784,987,500	2,342,790,918	0	0	0	0	
計	3,917,803,418	1,784,987,500	2,342,790,918	3,360,000,000	0	0	3,360,000,000	
有形固定資産合計								
建物	311,293,652	2,140,662,579	35,365,041	2,416,591,190	128,513,244	74,224,960	2,288,077,946	
構築物	71,828,722	70,318,105	7,479,825	134,667,002	25,477,535	5,935,662	109,189,467	
機械及び装置	40,680,975	57,108,893	2,157,189	95,632,679	12,040,041	4,480,350	83,592,638	
車輛運搬具	2,893,008	0	0	2,893,008	1,114,789	520,728	1,778,219	
工具器具備品	208,671,732	7,079,835	7,749,419	208,002,148	98,130,899	39,481,145	109,871,249	
土地	3,360,000,000	0	0	3,360,000,000	0	0	3,360,000,000	
建設仮勘定	557,803,418	1,784,987,500	2,342,790,918	0	0	0	0	
計	4,553,171,507	4,060,156,912	2,395,542,392	6,217,786,027	265,276,508	124,642,845	5,952,509,519	
無形固定資産								
ソフトウェア	0	2,830,485	0	2,830,485	251,848	251,848	2,578,637	
電話加入権	1,470,000	0	0	1,470,000	0	0	1,470,000	
計	1,470,000	2,830,485	0	4,300,485	251,848	251,848	4,048,637	
投資その他の資産								
預託金	536,000	201,000	0	737,000	0	0	737,000	
計	536,000	201,000	0	737,000	0	0	737,000	

## 2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
検査分析用消耗品等	4,194,563	4,849,090	-	1,830,219	-	7,213,434	
合計	4,194,563	4,849,090	-	1,830,219	-	7,213,434	

### 3 有価証券の明細

該当事項はありません。

#### 4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## 5 長期借入金の明細及び債券の明細

### (1) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
施設整備資金無 利子貸付金	557,825,000	1,784,965,918	0	2,342,790,918	0	平成19年3月31日	
計	557,825,000	1,784,965,918	0	2,342,790,918	0		

注) 長期借入金は、日本電信電話株式会社の株式の売却収入の活用による社会資本整備の促進に関する特別措置法による国からの施設整備資金貸付金であり、無利子貸付によるものであります。また、借入金返済時には、施設整備補助金の交付を受けることになっております。なお、平成16年度以降の返済予定額は次のとおりです。

年度	金額
平成16年度	780,930,318
平成17年度	780,930,300
平成18年度	780,930,300
計	2,342,790,918

### (2) 債券の明細

当法人は、債券の発行を行っていないため記載を省略しております。

## 6 引当金の明細

該当事項はありません。

## 7 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

## 8 保証債務の明細

該当事項はありません。

## 9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	3,759,863,266	0	0	3,759,863,266	
	計	3,759,863,266	0	0	3,759,863,266	
資本剰余金	無償譲与	1,470,000	0	0	1,470,000	
	施設費	78,079,000	0	0	78,079,000	
	運営費交付金	536,000	201,000	0	737,000	独立行政法人災害補償互助会への預託金
	損益外固定資産除却相当額	68,891,417	45,002,055	0	113,893,472	現物出資で取得した揚水ポンプ室ほか3棟及び第一共同検査実験棟の解体並びに第二共同検査実験棟改修により発生
	計	11,193,583	44,801,055	0	33,607,472	
	損益外減価償却累計額	99,604,246	84,361,914	18,232,838	165,733,322	長期借入金で取得した固定資産及び現物出資の減価償却累計額の増加及び除却による減少の発生
	差引計	88,410,663	129,162,969	18,232,838	199,340,794	

## 10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### (1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1 項積立金	0	14,571,318	0	14,571,318	

(注) 当期増加額は、前期利益処分による積立額であります。

### (2) 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は目的積立金の取崩しがないため、記載を省略しております。

## 1 1 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### ( 1 ) 運営費交付金債務の明細

( 単位 : 円 )

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成 1 3 年度	77,226,013	0	74,329,000	0	0	74,329,000	2,897,013
平成 1 4 年度	105,960,749	0	0	4,366,005	0	4,366,005	101,594,744
平成 1 5 年度	0	754,877,000	675,719,097	12,589,569	201,000	688,509,666	66,367,334
合 計	183,186,762	754,877,000	750,048,097	16,955,574	201,000	767,204,671	170,859,091

注) 平成 1 5 年度において、平成 1 3 年度運営費交付金債務の役職員人件費残が減額調整されたので、役職員人件費支給額のうち 74,329,000 円を平成 1 3 年度運営費交付金収益として計上しております。

### ( 2 ) 運営費交付金収益の明細

業務等の区分を行っていないため、記載を省略しております。

## 1 2 国等からの財源措置の明細

当事業年度は、運営費交付金以外の財源措置がありませんので記載を省略しております。

### 1 3 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(699) 25,401	(2) 2	3,179	1
職員	(19,655) 460,988	(19) 67	0	0
合計	(20,354) 486,389	(21) 69	3,179	1

(注)

- 役員に対する報酬の支給について、下記のとおりであり、国家公務員の給与、民間企業の役員報酬等、当法人の業務の実績及び中期計画における人件費の見積りその他事情を考慮して定める基準により支給しております。

記

理事長：748,000円(758,000円)

理事：613,000円(621,000円)

監事(非常勤)：28,900円(29,300円)

平成16年3月31日現在(括弧内については平成15年10月31日まで)

- 役員に対する退職手当の計算方法については、独立行政法人農薬検査所役員退職手当規程第3条に基づき支給しております。
- 職員に対する給与の支給については、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、当法人の業務の実績及び中期計画における人件費の見積りその他事情を考慮して定める基準により支給しております。  
また、非常勤職員に対する給与については、当法人の所在する地域に適用されている最低賃金及び同種の事業所に勤務する従業員の給与等を考慮して定める基準により支給しております。
- 役員及び職員の支給人員については年間平均支給人員数(小数点以下切捨て)を記載しております。
- 報酬又は給与の支給額は役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費及び福利厚生費は含めておりません。
- 支給額及び支給人員( )は、非常勤の役員及び職員で外数であります。

## 1 4 開示すべきセグメント情報

法人としてセグメント情報を一つとしている為に作成を省略しております。

## 15 主な費用・収益の明細

(単位：円)

経常費用			
検査業務費			
人件費			
給与、賞与及び諸手当	367,834,928		
法定福利費・福利厚生費	40,669,665		
其他人件費	13,735,378		
		<u>422,239,971</u>	
外部委託費			
業務委託費	27,474,771		
その他委託費	682,500		
		<u>28,157,271</u>	
支払リース料			
支払リース料			8,746,290
減価償却費			
減価償却費			40,066,519
水道光熱費			
電気料	11,480,991		
ガス料	2,569,675		
水道料	3,427,248		
		<u>17,477,914</u>	
消耗品費			
消耗品費			16,701,430
その他検査業務費			
保守・修繕費	11,387,749		
旅費交通費	9,036,502		
備品費	5,690,339		
諸謝金	260,000		
手数料	9,478,665		
その他	7,963,929		
		<u>43,817,184</u>	
一般管理費			
人件費			
役員報酬	26,099,842		
給与、賞与及び諸手当	93,153,105		
法定福利費・福利厚生費	13,349,557		
退職金費用	3,179,000		
其他人件費	5,921,080		
		<u>141,702,584</u>	
減価償却費			
減価償却費			466,260
保守・修繕費			
修繕費	22,399,295		
保守費	6,342,261		
		<u>28,741,556</u>	
水道光熱費			
電気料	3,010,789		
ガス料	751,298		
水道料	1,000,669		
		<u>4,762,756</u>	
消耗品費			
消耗品費			7,654,375
その他一般管理費			
支払リース料	1,125,180		
賃借料	866,826		
旅費交通費	2,399,567		
備品費	10,314,780		
諸謝金	3,338,160		
手数料	5,117,187		
租税公課	430,000		
その他	6,316,466		
		<u>29,908,166</u>	
財務費用			
支払利息			138,600
経常収益			
財務収益			
受取利息			4,199
雑益			
財産賃貸収入	35,279		35,279